

2024 年 11 月 18 日 全 5 頁

中国の景気減速が影を落とす 日本のインバウンド消費

北米等からの訪日客増加が見込まれるも中国人の旅行控えが重しに

経済調査部 エコノミスト 山口 茜

[要約]

- コロナ禍が収束して以降、様々な国・地域からの訪日外客が増加する中、特に北米や豪州からの旅行客の増加が顕著だ。他方、訪日中国人旅行客の回復は後れており、2024 年 1～9 月で 2019 年同期の水準を 3 割程度下回る。これは中国人旅行客から日本が選ばれなくなったというわけではなく、中国の景気減速を背景に中国人が海外旅行を抑制していることによる影響が大きい。また、コロナ禍前と比較して円安が進行し、各国の円ベースの購買力が高まる中、訪日外客の 1 人あたり実質旅行支出は 2 割強増加している。とりわけ宿泊、飲食、交通、娯楽といったサービス消費の増加が目立つ。
- 先行きのインバウンド消費は、振れを伴いながらも緩やかに増加していくとみている。2023 年に 2,507 万人だった訪日外客数は 2024 年に 3,640 万人、2025 年に 3,940 万人へと増加し、実質インバウンド消費は 2023 年の 4.5 兆円から 2024 年に 6.6 兆円、2025 年に 7.0 兆円へと増加する見込みだ。韓国、台湾、香港、フィリピンからの旅行客数は今後の為替動向によって大きく左右されよう。また、中国人旅行客については、中国の景気減速の継続が見込まれる中、先行きは緩やかな回復に留まるとみている。他方、北米や豪州からの旅行客は為替の影響を受けにくいことに加え、1 人あたり旅行支出が大きいことから、先行きのインバウンド消費を下支えするだろう。

1. 日本のインバウンド消費の現状

訪日外客数はコロナ禍前を上回り、非常に緩やかな増加傾向が継続

訪日外客数はコロナ禍で激減したが、2022 年秋以降は日本政府による水際対策の大幅緩和や円安の追い風もあって急速に回復し、2023 年 12 月に 2019 年の平均水準を上回った（図表 1）。その後は振れを伴いつつ非常に緩やかに増加している。本稿では、今後のインバウンド消費を占うため、コロナ禍以降のインバウンド消費動向について分析した。

図表 1：訪日外客数の推移



(注) 直近値は2024年9月。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 統計より大和総研作成

中国人旅行客の回復が鈍い一方、北米・豪州からの旅行客が急増

2024年1～9月の訪日外客数は2019年同期と比較して10%増加した。訪日外客数の中身を見るとコロナ禍前から変化が生じている(図表2)。

コロナ禍前、訪日旅行客数が最も多い国・地域は中国であった。しかし、足元では順位が入れ替わり、韓国が1番になっている。韓国人旅行客数はコロナ禍前から3割程度増加した一方、中国人旅行客数は3割程度減少しており、明暗が分かれている。他方、米国やカナダからの旅行客数は同5割強増加し、豪州からも4割強増加する等、遠方からの旅行客の増加が訪日外客数の回復を後押しした。

図表 2：国・地域別に見た訪日外客数ランキングの変化

2019年			2024年(1～9月)			
		シェア (%)		訪日外客 19年比(%)	シェア (%)	
1	中国	30	1	韓国	+31	24
2	韓国	18	2	中国	▲29	20
3	台湾	15	3	台湾	+23	17
4	香港	7	4	香港	+19	7
5	米国	5	5	米国	+53	7
6	タイ	4	6	タイ	▲13	3
7	豪州	2	7	豪州	+42	2
8	フィリピン	2	8	フィリピン	+35	2
9	マレーシア	2	9	ベトナム	+28	2
10	ベトナム	2	10	カナダ	+55	2
⋮			⋮			
14	カナダ	1	14	マレーシア	+3	1
全体			全体			
			+10			
			100			

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 統計より大和総研作成

訪日中国人旅行客数の回復が鈍いのは、中国人の旅行控えの影響大

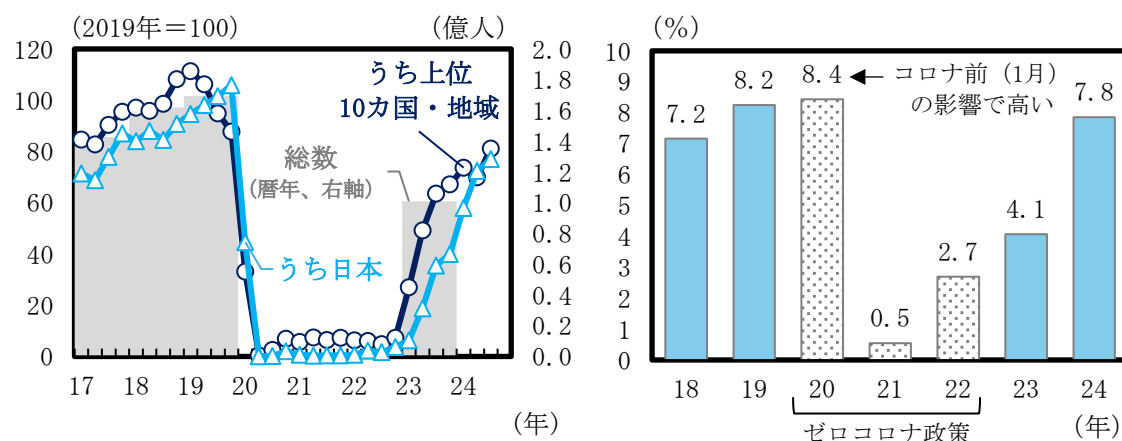
訪日中国人旅行客数の回復の鈍さの原因を分析するため、**図表 3 左**では中国国家統計局が公表している中国人旅行客全体の人数のほか、各国統計を基に、行先のうち上位 10 カ国・地域と日本の推移を指数化して示している（2020～22 年の総数は非公表）。

これによると、2023 年の訪日中国人旅行客数の回復は上位 10 カ国・地域のそれに比べて後れていた。中国政府がコロナ禍で禁止していた海外への団体旅行を解禁した時期の違い等に影響を受けていると考えられる。タイ、シンガポール、マレーシア等への団体旅行は 2023 年 2 月に解禁されたのに対し、日本、米国、韓国等へはその半年後の 8 月まで解禁されなかった。しかし足元の訪日中国人旅行客数は主要行先計と同程度の水準まで回復している。中国人旅行客の主要行先に占める日本の割合を確認しても（**図表 3 右**）、コロナ禍前と同程度の水準まで回復していることから、中国人旅行客から日本が選ばれなくなったわけではないようだ。

他方で中国人旅行者数の水準を行先別に見ると、主要行先計と日本のいずれもコロナ禍前を大きく下回っており、そもそも中国人が旅行を控えるようになったことがうかがえる。背景にあるのは中国の景気減速だ。

中国では不動産不況の長期化等を背景に、個人消費が停滞している¹。節約志向が高まる中、支出額が比較的大きい海外旅行を抑制する動きが広がった可能性がある。そのため、円安という状況下でも訪日中国人旅行客の回復が鈍いのだろう。

図表 3：行先別に見た中国人旅行客数（左）／中国人旅行客の主要行先に占める日本の割合（右）



（注 1）左図は大和総研による季節調整値。「上位 10 カ国・地域」とは、香港、タイ、マカオ、日本、韓国、ベトナム、シンガポール、米国、マレーシア、台湾（2019 年時点の順位）。台湾は 2024 年 9 月分データが未公表のため、7・8 月分データで補っている。2020～22 年の中国人旅行客の総数は非公表。

（注 2）右図は中国人旅行客の行先上位 10 カ国・地域に占める日本の割合。2024 年は 1～9 月のデータ。

（出所）各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

¹ 中国経済について、詳しくは齋藤尚登「[中国経済見通し：なりふり構わぬデコ入れ策発動](#)」（大和総研レポート、2024 年 10 月 22 日）参照。

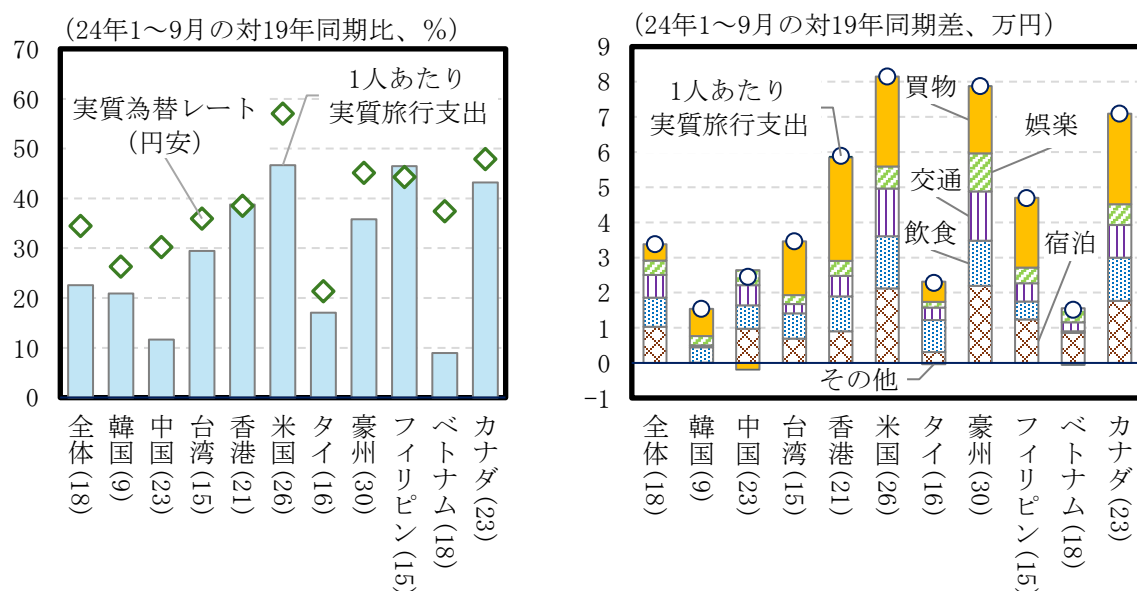
円安進行で1人あたり実質サービス消費が大幅に増加

インバウンド消費を考える上では、訪日外客数だけでなく、訪日外客1人あたり消費額も重要だ。1人あたりの円ベースの実質旅行支出はコロナ禍前と比較して2割強増加している（**図表4左**）。円安の進行を背景に旅行客の購買力が高まり、1人あたり実質旅行支出が増加したとみられる。

国・地域ごとに見ると、円ベースの購買力が高まった国・地域の旅行客ほど実質旅行支出が増加する傾向が見られた。米国、豪州、カナダといった元々旅行支出額が大きい国の旅行支出が大きく伸びていることはインバウンド消費の追い風となっている。他方、中国やベトナムでは1人あたり実質旅行支出の増加が購買力上昇を大幅に下回っており、節約志向が比較的強かったといえよう。

円ベースの実質旅行支出変動の内訳を確認したものが**図表4右**である。円安が進行する中で、幅広い費目で消費の増加が見られる。中でも、宿泊、飲食、交通、娯楽といったサービスへの支出の増加が顕著であり、1人あたり実質旅行支出を押し上げた。中国では「爆買い」が一巡し、買物代への支出が小幅に減少した一方、サービスへの支出は増加した。「モノ消費」から「コト消費」への移行が進んだと考えられる。

**図表4：国・地域別1人あたり実質旅行支出と実質為替レートの変化（左）／
国・地域別1人あたり実質旅行支出変化額の内訳（右）**



(注) 実質旅行支出は円ベースで、国・地域名の括弧内の数値は2024年1～9月における1人あたり実質消費支出額 (万円)。物価に関して、宿泊は「宿泊料」、飲食は「一般外食」、交通は「交通」、娯楽は「入場・観覧・ゲーム代」、買物は「生鮮食品を除く財」、その他は「持ち家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」を用いている。全体の実質為替レートは、訪日上位10カ国・地域の同変化率を訪日外客数で案分して算出している。

(出所) 観光庁、総務省、日本政府観光局 (JNTO)、各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

2. インバウンド消費の見通し

先行きのインバウンド消費は、為替の変動により振れを伴いながらも緩やかに増加していくとみている（図表 5）。2023 年に 2,507 万人だった訪日外客数は、2024 年に 3,640 万人、2025 年に 3,940 万人へと増加する見込みだ。また、実質インバウンド消費は 2023 年の 4.5 兆円から、2024 年に 6.6 兆円、2025 年に 7.0 兆円へ増加すると見込んでいる。

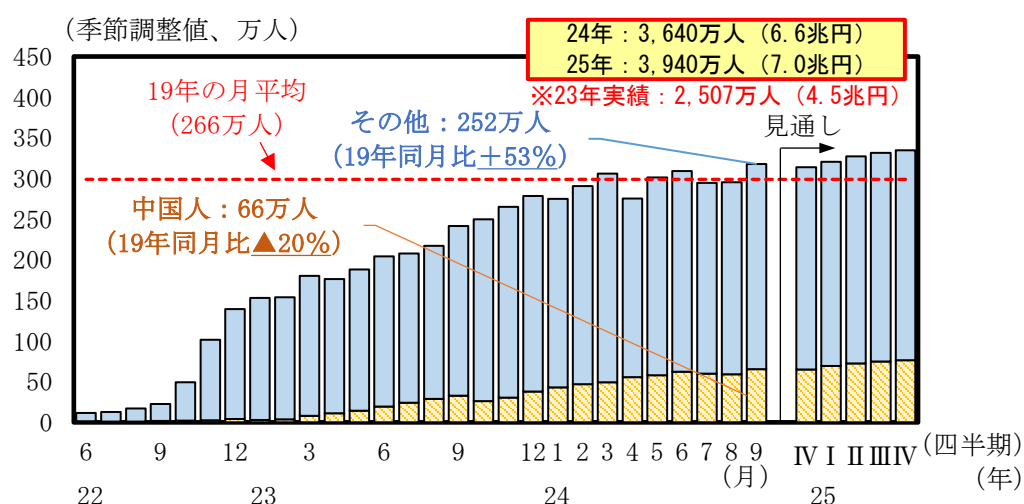
中村（2024）²では、訪日外客旅行支出額の上位 20 カ国・地域を対象に訪日外客数に対する為替の弾性値を推計し、日本からの距離との関係を分析している。これによると、日本からの距離が近い（遠い）ほど、為替の弾性値が高い（低い）。

足元の為替は、2024 年夏に円高方向に振れたものの、9 月半ばごろから再び円安方向に推移している。日本から距離が近く、訪日外客の半分以上を占める韓国、台湾、香港、フィリピンからの旅行客数は、今後の為替の変動によって大きく左右されよう。

中国人旅行客数に関しては、前述の通り中国経済の動向に依存する面が大きい。中国は不動産不況が長期化していることに加え、人口減少・高齢化や過剰投資・債務問題などの構造的な問題も抱えている。当面は景気減速が続くことが見込まれ³、中国人旅行客数の回復も緩やかなものに留まるとみられる。

他方、コロナ禍以降に大きく増加した北米や豪州からの旅行客数は、為替の変動による影響を受けづらく、今後も堅調に推移していくと見られる。また、これらの地域からの旅行客は消費額が大きいことも好材料だ。先行きのインバウンド消費を下支えすることが期待される。

図表 5：訪日外客数の推移と実質インバウンド消費額の見通し



(注) 季節調整と見通しは大和総研による。四半期の棒グラフは月次換算値。括弧内の数値（19年同月比）は原数値から算出。

(出所) 日本政府観光局（JNTO）、内閣府統計より大和総研作成

² 中村華奈子（2024）「インバウンド拡大のカギは一人当たり旅行消費額の安定的な増加」（『大和総研調査季報』2024 年新春号（Vol. 53）、2024 年 1 月 24 日）

³ 大和総研では中国の実質 GDP 成長率を 2024 年が+5.0%程度、2025 年が+4.5%程度、2026 年は+4.2%程度と見込んでいる。詳しくは、脚注 1 のレポートを参照。